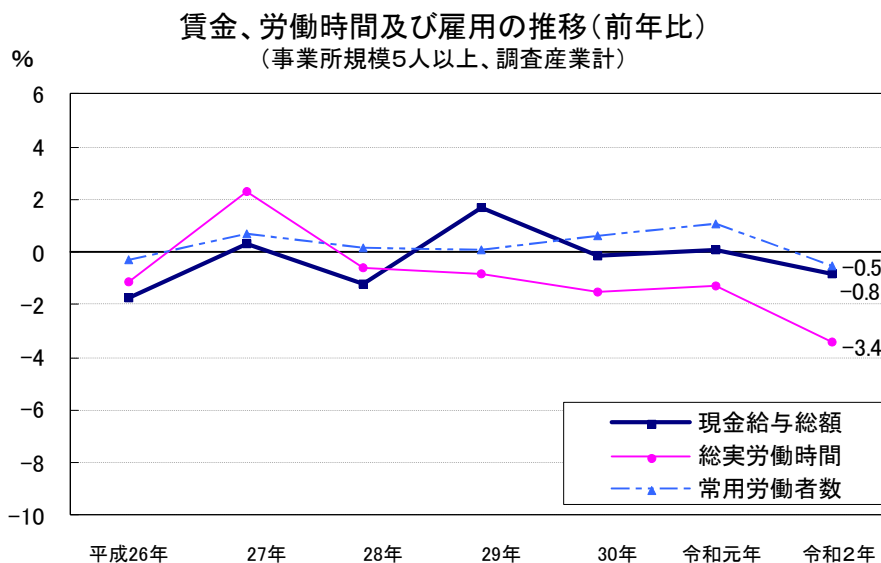




毎月勤労統計調査

令和2年地方調査結果

静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き



毎月勤労統計調査とは？（通称：毎勤）

厚生労働省が都道府県をとおして実施する調査で、労働者の賃金、労働時間、雇用について毎月の変化を明らかにするものです。

また、国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

－毎勤はいろいろ役立っています－

- ★失業給付の額や休業補償額の改訂の資料
- ★企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- ★内閣府の月例経済報告や景気動向指数などの景気判断資料 等

令和3年3月

静岡県経営管理部 ICT 推進局統計調査課

目 次

利用上の注意	1
I 令和2年地方調査結果	
1 賃 金	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	2
(2) 事業所規模 30 人以上.....	3
2 労働時間	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	4
(2) 事業所規模 30 人以上.....	5
3 雇 用	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	6
(2) 事業所規模 30 人以上.....	7
4 指数表	
(1) 事業所規模 5 人以上.....	8
(2) 事業所規模 30 人以上.....	11
<参考> 全国の結果 (令和2年平均)	
事業所規模 5 人以上.....	14
毎月勤労統計調査の説明.....	16

利用上の注意

- 1 令和2年地方調査結果は、毎月公表している「毎月勤労統計調査地方調査結果（静岡県の賃金、労働時間及び雇用の動き）」について、令和2年（令和2年1月から令和2年12月までの期間）の結果をまとめたものである。また、例年実施していた毎月勤労統計調査特別調査については、令和2年に実施されなかったため、掲載していない。
- 2 地方調査結果の数値は、調査対象事業所からの報告を基にして、本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。
- 3 地方調査結果の実数の年平均値は、各月の数値を常用労働者数で加重平均することによって算出している。また、指数及び労働異動率の年平均値は、各月の数値を単純平均したものである。
- 4 調査産業のうち、鉱業、採石業、砂利採取業は調査事業所数が少ないため産業別数値を公表していないが、調査産業計には、実数、指数ともに含めている。
- 5 指数について
 - (1) 指数の算出方法は、「各月の調査結果の実数÷基準数値×100」であり、「基準数値」とは基準年における1か月あたりの単純平均である。（現在の基準年は平成27年）
 - (2) 産業については、平成29年1月分結果から平成25年10月に改定された「日本標準産業分類」に基づき表章している。
 - (3) 抽出替え及びギャップ修正について

事業所規模30人以上の事業所（第一種事業所）に係る調査は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。

ただし、常用雇用指数とその増減率については、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。

また、毎月の絶対的な水準を表す実数値、パートタイム労働者比率及び入・離職率については、改訂を行わないこととしている。
 - (4) 公表されている前年比については、原則として指数により行っているため、実数から算定した場合とは必ずしも一致していない。
 - (5) 基準時更新とは、指数の基準年を西暦年の末尾が0又は5の付く年に変更する改訂のことをいい、5年ごとに行っている。この基準時更新では、各指数を全期間に渡って改訂しているが、増減率は改訂していない。現在の基準年は平成27年である。
 - (6) 統計表の符号は以下のとおり。

「0」…… 表記単位に満たないもの。

「-」…… 該当数字無し又は指数化されていない。

「x」…… 集計事業所数が2以下又は当該産業に属する事業所数が少ないため、公表していない。
 - (7) 指数表の産業大分類の一部については、下記の略称を用いて表示している。

略 称	産 業 大 分 類
F 電気・ガス水道業等	F 電気・ガス・熱供給・水道業
L 学術研究等	L 学術研究、専門・技術サービス業
N 生活関連サービス業等	N 生活関連サービス業、娯楽業
R 他に分類されないサービス業	R サービス業（他に分類されないもの）

I 令和2年地方調査結果

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別現金給与額

令和2年の1人平均月間現金給与総額は304,928円で、前年比0.8%減と2年ぶりに減少した。

現金給与総額のうち、定期給与は252,566円で前年比0.3%増となり、定期給与のうち、所定内給与は234,140円で前年比1.9%増と2年ぶりに増加した。

超過労働給与は18,426円で前年差3,700円減、特別給与は52,362円で前年差3,139円減となった。

表1-1 年次別現金給与額の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

年	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過給与	特別給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比		
		%	%		%	%		%			
平成28年	302,116	98.8	-1.2	249,488	99.0	-1.0	228,313	99.3	-0.6	21,175	52,628
29	307,203	100.5	1.7	251,876	100.0	1.0	230,045	100.1	0.8	21,831	55,327
30	307,325	100.4	-0.1	251,757	99.9	-0.1	230,503	100.3	0.2	21,254	55,568
令和元年	307,294	100.5	0.1	251,793	99.9	0.0	229,667	99.9	-0.4	22,126	55,501
令和2年	304,928	99.7	-0.8	252,566	100.2	0.3	234,140	101.8	1.9	18,426	52,362

イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が515,998円と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「教育、学習支援業」(32.0%増)、「医療、福祉」(5.3%増)、「学術研究、専門・技術サービス業」(3.1%増)等で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」(9.9%減)、「宿泊業、飲食サービス業」(9.8%減)等で減少した。

表1-2 産業別現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年差	円	前年差
		%		%		%				
TL 調査産業計	304,928	-0.8	252,566	0.3	234,140	1.9	18,426	-3,700	52,362	-3,139
D 建設業	375,489	0.6	318,485	0.4	290,678	-1.4	27,807	5,081	57,004	798
E 製造業	365,004	-3.9	292,425	-2.8	266,493	-0.6	25,932	-6,760	72,579	-6,679
F 電気・ガス・熱供給・水道業	515,998	-9.9	389,786	-9.9	350,947	-8.1	38,839	-12,057	126,212	-14,379
G 情報通信業	398,619	1.8	306,815	-0.5	285,891	0.2	20,924	-2,112	91,804	8,909
H 運輸業、郵便業	300,689	-8.0	266,974	-4.8	222,368	-2.7	44,606	-7,315	33,715	-12,582
I 卸売業、小売業	253,440	-5.8	214,366	-2.6	205,321	-1.3	9,045	-3,014	39,074	-10,119
J 金融業、保険業	428,592	0.7	346,459	2.1	322,658	3.3	23,801	-3,032	82,133	-6,250
K 不動産業、物品賃貸業	271,715	-8.3	238,608	-7.4	221,850	-8.1	16,758	115	33,107	-5,796
L 学術研究、専門・技術サービス業	438,123	3.1	353,674	4.8	333,978	6.1	19,696	-2,827	84,449	-6,047
M 宿泊業、飲食サービス業	124,220	-9.8	120,619	-5.0	114,671	-1.8	5,948	-4,454	3,601	-6,992
N 生活関連サービス業、娯楽業	205,438	-1.5	180,957	-1.4	177,321	-0.2	3,636	-2,378	24,481	-761
O 教育、学習支援業	388,407	32.0	292,482	31.4	286,091	31.2	6,391	1,841	95,925	27,101
P 医療、福祉	313,645	5.3	263,827	5.4	247,509	6.6	16,318	-1,928	49,818	2,336
Q 複合サービス事業	360,860	-1.2	278,270	-0.2	268,524	0.3	9,746	-1,379	82,590	-3,355
R サービス業(他に分類されないもの)	203,764	-5.4	180,198	-5.0	168,036	-3.2	12,162	-3,845	23,566	-1,976

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別現金給与額

令和2年の1人平均月間現金給与総額は339,684円で前年比1.8%減、現金給与総額のうち、定期給与は274,972円で前年0.6%減と、それぞれ2年ぶりに減少した。定期給与のうち、所定内給与は252,337円で前年比1.1%増と5年連続で増加した。

超過労働給与は22,635円で前年差4,532円減、特別給与は64,712円で前年差3,529円減となった。

表1-3 年次別現金給与額の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過給与	特別給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比		
		%	%		%	%		%	%	円	円
平成28年	340,847	100.5	0.6	274,157	100.3	0.3	247,242	100.7	0.7	26,915	66,690
29	342,448	101.0	0.5	274,839	100.6	0.3	247,445	100.8	0.1	27,394	67,609
30	341,151	100.6	-0.4	274,631	100.5	-0.1	248,398	101.1	0.3	26,233	66,520
令和元年	345,092	101.9	1.3	276,851	101.3	0.8	249,684	101.7	0.6	27,167	68,241
令和2年	339,684	100.1	-1.8	274,972	100.7	-0.6	252,337	102.8	1.1	22,635	64,712

イ 産業別現金給与額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が552,083円と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」の順となった。

主な産業別に現金給与総額の動きをみると、「教育、学習支援業」(27.3%増)、「不動産業、物品賃貸業」(13.5%増)、「医療、福祉」(4.5%増)等で増加し、「宿泊業、飲食サービス業」(16.5%減)、「運輸業、郵便業」(9.1%減)等で減少した。

表1-4 産業別現金給与額

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年差	円	前年差
		%		%		%		円		円
TL 調査産業計	339,684	-1.8	274,972	-0.6	252,337	1.1	22,635	-4,532	64,712	-3,529
D 建設業	412,956	-4.3	334,943	-2.9	284,299	-8.9	50,644	18,176	78,013	-8,923
E 製造業	397,422	-4.2	312,217	-2.8	282,632	-0.3	29,585	-8,164	85,205	-8,339
F 電気・ガス・熱供給・水道業	552,083	-7.8	412,482	-9.3	364,667	-7.0	47,815	-14,888	139,601	-4,628
G 情報通信業	432,190	-3.2	317,760	-4.4	290,415	-3.8	27,345	-3,639	114,430	1,605
H 運輸業、郵便業	281,599	-9.1	244,742	-5.6	210,341	-2.0	34,401	-10,493	36,857	-13,248
I 卸売業、小売業	263,386	-7.5	218,064	-6.2	208,016	-5.2	10,048	-2,964	45,322	-6,380
J 金融業、保険業	446,949	-3.8	357,188	-2.7	335,291	-0.5	21,897	-8,445	89,761	-6,195
K 不動産業、物品賃貸業	347,116	13.5	319,573	23.4	299,230	22.3	20,343	5,757	27,543	-18,104
L 学術研究、専門・技術サービス業	501,856	2.4	379,291	-0.3	350,526	0.4	28,765	-2,362	122,565	-1,907
M 宿泊業、飲食サービス業	154,846	-16.5	150,559	-10.5	142,155	-9.6	8,404	-2,670	4,287	-12,894
N 生活関連サービス業、娯楽業	187,053	-7.8	162,522	-8.0	157,345	-6.7	5,177	-2,880	24,531	-2,510
O 教育、学習支援業	436,469	27.3	325,068	26.7	316,240	26.1	8,828	3,050	111,401	32,560
P 医療、福祉	358,415	4.5	300,086	5.1	278,402	6.4	21,684	-2,209	58,329	1,437
Q 複合サービス事業	389,461	-0.2	309,884	0.0	295,098	1.0	14,786	-2,871	79,577	-726
R サービス業(他に分類されないもの)	178,978	-0.7	163,002	-0.6	150,370	0.1	12,632	-1,070	15,976	90

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別労働時間

令和2年の1人平均月間総実労働時間は137.5時間で、前年比3.4%減と5年連続で減少した。総実労働時間のうち、所定内労働時間は128.2時間で前年比2.3%減と5年連続で減少、所定外労働時間は9.3時間で前年比16.4%減と5年連続で減少した。出勤日数は18.0日で、前年差0.5日減となった。

表2-1 年次別労働時間の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
		%	%		%	%		%		
平成28年	147.6	99.4	-0.6	135.7	99.5	-0.5	11.9	98.2	-1.8	18.9
29	146.6	98.6	-0.8	134.6	98.6	-0.9	12.0	98.1	-0.1	18.8
30	144.3	97.1	-1.5	133.1	97.5	-1.1	11.2	92.1	-6.1	18.7
令和元年	142.4	95.8	-1.3	131.3	96.2	-1.3	11.1	91.1	-1.1	18.5
令和2年	137.5	92.5	-3.4	128.2	94.0	-2.3	9.3	76.2	-16.4	18.0

イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「建設業」が162.0時間と最も長く、次いで「運輸業、郵便業」、「学术研究、専門・技術サービス業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「教育、学習支援業」(8.6%増)、「学术研究、専門・技術サービス業」(1.3%増)、「複合サービス事業」(0.3%増)等で増加し、「生活関連サービス業、娯楽業」(13.6%減)、「宿泊業、飲食サービス業」(11.7%減)等で減少した。

表2-2 産業別労働時間

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
		%		%		%		%
TL 調査産業計	137.5	-3.4	128.2	-2.3	9.3	-16.4	18.0	-0.5
D 建設業	162.0	-0.9	147.3	-1.3	14.7	4.4	20.1	-0.1
E 製造業	150.9	-5.2	139.5	-3.6	11.4	-21.5	18.6	-0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	146.0	-1.7	134.7	-0.3	11.3	-17.2	18.1	-0.1
G 情報通信業	153.7	0.2	142.4	3.2	11.3	-26.5	18.7	0.0
H 運輸業、郵便業	161.5	-9.0	138.5	-5.5	23.0	-25.4	19.0	-1.0
I 卸売業、小売業	130.2	-1.5	124.3	-0.5	5.9	-19.2	18.2	-0.4
J 金融業、保険業	144.4	-1.1	132.3	-0.5	12.1	-7.0	18.4	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	135.5	-4.9	127.4	-4.1	8.1	-16.4	18.2	-0.7
L 学术研究、専門・技術サービス業	156.1	1.3	144.1	0.7	12.0	10.7	18.9	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	89.9	-11.7	85.6	-10.3	4.3	-33.8	14.4	-1.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	111.0	-13.6	107.3	-13.4	3.7	-15.1	16.3	-2.4
O 教育、学習支援業	130.8	8.6	122.9	7.6	7.9	27.0	17.3	0.8
P 医療、福祉	137.5	-0.6	131.6	-0.8	5.9	4.1	18.1	-0.2
Q 複合サービス事業	143.5	0.3	138.6	0.0	4.9	8.7	18.3	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	124.2	-2.2	117.3	-1.0	6.9	-19.2	17.6	-0.5

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別労働時間

令和2年の1人平均月間総実労働時間は142.1時間で、前年比4.0%減と3年連続で減少した。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.7時間で前年比2.8%減と3年連続で減少、所定外労働時間は10.4時間で前年比17.1%減と3年連続で減少した。

出勤日数は18.1日で、前年差0.6日減となった。

表2-3 年次別労働時間の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数 日
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	
		%	%		%	%				
平成28年	153.1	100.6	0.6	138.6	100.5	0.5	14.5	101.8	1.8	19.1
29	153.6	100.9	0.3	138.9	100.6	0.1	14.7	103.2	1.4	19.1
30	150.2	98.7	-2.2	136.8	99.1	-1.5	13.4	94.4	-8.5	19.0
令和元年	148.2	97.3	-1.4	135.6	98.3	-0.8	12.6	88.7	-6.0	18.7
令和2年	142.1	93.4	-4.0	131.7	95.5	-2.8	10.4	73.5	-17.1	18.1

イ 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、「建設業」と「情報通信業」が160.6時間と最も長く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」、「製造業」の順となった。

主な産業別に総実労働時間の動きをみると、「教育, 学習支援業」(5.4%増)、「不動産業, 物品賃貸業」(5.2%増)、「建設業」(2.1%増)等で増加し、「生活関連サービス業, 娯楽業」(16.3%減)、「宿泊業, 飲食サービス業」(15.9%減)等で減少した。

表2-4 産業別労働時間

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
	時間	前年比		時間	前年比		時間	前年比		日	前年差
		%	%		%	%					
TL 調査産業計	142.1	-4.0		131.7	-2.8		10.4	-17.1		18.1	-0.6
D 建設業	160.6	2.1		134.7	-1.7		25.9	28.4		18.9	-0.7
E 製造業	154.3	-4.4		141.9	-2.3		12.4	-22.9		18.6	-0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	150.5	-1.9		136.9	0.4		13.6	-20.4		18.2	-0.1
G 情報通信業	160.6	-0.1		146.2	3.5		14.4	-26.4		19.0	0.0
H 運輸業, 郵便業	153.0	-9.2		133.3	-6.2		19.7	-24.9		18.6	-1.0
I 卸売業, 小売業	131.0	-2.2		124.2	-1.4		6.8	-14.8		18.5	-0.6
J 金融業, 保険業	139.6	-2.4		126.9	-0.3		12.7	-19.7		18.2	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業	135.9	5.2		127.2	6.3		8.7	-9.1		19.5	0.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	155.6	-1.1		142.5	-0.5		13.1	-7.2		18.6	-0.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	102.5	-15.9		96.1	-14.9		6.4	-28.2		15.1	-1.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	103.8	-16.3		99.1	-16.4		4.7	-14.5		14.4	-3.3
O 教育, 学習支援業	137.6	5.4		133.5	5.3		4.1	7.6		17.9	0.2
P 医療, 福祉	143.2	-3.1		136.3	-3.6		6.9	8.9		18.2	-0.5
Q 複合サービス事業	149.5	0.8		142.4	0.5		7.1	9.3		19.0	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	120.3	-1.7		113.3	-1.0		7.0	-11.5		17.6	-0.6

3 雇 用

(1) 事業所規模5人以上

ア 年次別常用労働者数及び労働異動率

令和2年の月間平均常用労働者数は1,405,797人で、前年比0.5%減と6年ぶりに減少した。このうち一般労働者は971,740人、パートタイム労働者は434,057人となった。

パートタイム労働者比率は30.9%で、前年差0.1ポイント増と2年ぶりに増加となった。

労働異動率をみると、入職率は1.90%で、前年差0.04ポイント増と2年ぶりに増加、離職率は1.87%で前年差0.03ポイント減と2年ぶりに減少となった。

表3-1 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模5人以上、調査産業計)

年	常用労働者数							労働異動率			
	指数		前年比	一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
	人	%			人	人	%	ポイント	%	ポイント	%
平成28年	1,398,578	100.2	0.2	979,253	419,325	30.0	1.2	1.85	-0.37	1.84	-0.28
29	1,400,620	100.3	0.1	973,278	427,342	30.5	0.5	1.87	0.02	1.81	-0.03
30	1,397,310	100.9	0.6	965,551	431,759	30.9	0.4	1.90	0.03	1.78	-0.03
令和元年	1,411,537	102.0	1.1	976,980	434,557	30.8	-0.1	1.86	-0.04	1.90	0.12
令和2年	1,405,797	101.5	-0.5	971,740	434,057	30.9	0.1	1.90	0.04	1.87	-0.03

イ 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が385,167人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が78.6%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-2 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数							労働異動率			
	前年比		一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率		
	人	%		人	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	1,405,797	-0.5	971,740	434,057	30.9	0.1	1.90	0.04	1.87	-0.03	
D 建設業	68,046	2.6	60,189	7,857	11.5	-0.5	0.96	-0.96	0.99	-0.24	
E 製造業	385,167	-1.5	330,074	55,093	14.3	0.5	1.23	0.08	1.46	0.23	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,736	-0.4	5,971	765	11.3	0.5	0.91	0.37	0.97	0.44	
G 情報通信業	18,091	3.8	16,874	1,217	6.8	-2.9	0.84	-0.48	0.54	-0.59	
H 運輸業、郵便業	92,241	3.6	71,629	20,612	22.3	6.6	1.76	0.06	1.32	-0.40	
I 卸売業、小売業	224,205	2.0	121,480	102,725	45.8	0.3	1.84	-0.04	1.74	-0.04	
J 金融業、保険業	30,717	-2.2	26,694	4,023	13.0	-3.1	1.29	-0.08	2.01	0.47	
K 不動産業、物品賃貸業	13,477	-1.8	8,376	5,101	37.8	4.3	2.45	0.58	2.28	0.51	
L 学術研究、専門・技術サービス業	26,331	-22.2	23,108	3,223	12.0	-1.5	0.93	-0.19	1.51	0.11	
M 宿泊業、飲食サービス業	115,843	-7.1	24,816	91,027	78.6	1.9	4.71	0.89	4.90	0.57	
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,716	-1.9	19,460	19,256	49.7	2.3	2.63	0.62	2.65	0.57	
O 教育、学習支援業	85,795	16.4	58,104	27,691	32.2	-6.6	2.89	0.90	1.28	-0.43	
P 医療、福祉	182,469	-0.4	127,641	54,828	30.1	-0.3	1.56	-0.31	1.46	-0.68	
Q 複合サービス事業	12,783	2.0	10,953	1,830	14.3	-3.9	1.70	-0.58	1.63	-0.43	
R サービス業（他に分類されないもの）	105,072	-3.1	66,261	38,811	37.0	-1.1	2.53	-0.02	2.64	0.27	

(2) 事業所規模30人以上

ア 年次別常用労働者数及び労働異動率

令和2年の月間平均常用労働者数は824,929人で、前年比0.3%減となった。このうち一般労働者は619,335人、パートタイム労働者は205,594人となった。

パートタイム労働者比率は24.9%で、前年差0.4ポイント増と2年ぶりに増加となった。

労働異動率をみると、入職率は1.66%で前年差0.11ポイント増と5年ぶりに増加、離職率は1.53%で前年差0.12ポイント減と2年ぶりに減少となった。

表3-3 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移

(事業所規模30人以上、調査産業計)

年	常用労働者数				パートタイム労働者				労働異動率			
	指数		前年比	一般労働者	比率		前年差	入職率		離職率		
	人	%			人	%		%	ポイント	%	ポイント	
平成28年	845,886	99.6	-0.5	637,493	208,393	24.6	-0.4	1.70	-0.38	1.68	-0.34	
29	845,541	99.6	0.0	637,084	208,457	24.7	0.1	1.65	-0.05	1.59	-0.09	
30	827,701	100.0	0.4	617,583	210,118	25.4	0.7	1.62	-0.03	1.54	-0.05	
令和元年	828,051	100.0	0.0	624,831	203,220	24.5	-0.9	1.55	-0.07	1.65	0.11	
令和2年	824,929	99.7	-0.3	619,335	205,594	24.9	0.4	1.66	0.11	1.53	-0.12	

イ 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が298,810人と最も多く、次いで「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順となった。

パートタイム労働者比率の産業別割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が68.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順となった。

常用労働者の異動状況を産業別にみると、入職率、離職率とも「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等で高くなっている。

※入(離)職率には、新規の入(離)職者の他に、同一企業内の転勤者が含まれている。

表3-4 産業、就業形態別常用労働者数及び労働異動率

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数				パートタイム労働者				労働異動率			
	前年比		一般労働者	比率		前年差	入職率		離職率			
	人	%		人	%		%	ポイント	%	ポイント		
TL 調査 産 業 計	824,929	-0.3	619,335	205,594	24.9	0.4	1.66	0.11	1.53	-0.12		
D 建 設 業	20,070	-0.4	17,163	2,907	14.5	-1.0	0.75	-1.09	0.85	-0.58		
E 製 造 業	298,810	-1.0	267,886	30,924	10.3	0.1	0.85	-0.17	0.98	-0.17		
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4,877	-0.8	4,545	332	6.8	-0.7	0.84	0.29	0.86	0.14		
G 情 報 通 信 業	12,184	5.9	11,807	377	3.1	1.3	1.04	-0.11	0.57	-0.19		
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	62,599	5.1	46,842	15,757	25.1	6.1	2.18	0.42	1.52	-0.16		
I 卸 売 業 ， 小 売 業	83,559	1.6	43,522	40,037	47.9	1.7	1.95	0.60	1.69	0.28		
J 金 融 業 ， 保 険 業	14,799	0.3	12,314	2,485	16.8	2.7	1.70	0.26	1.55	-0.40		
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,026	-21.2	2,487	539	17.8	-12.5	1.85	0.49	1.36	-0.27		
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13,318	-34.1	12,177	1,141	8.1	0.9	0.89	0.17	2.42	1.64		
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	43,138	-6.1	13,805	29,333	68.0	4.8	3.29	-0.74	4.06	0.03		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	22,479	-0.5	11,715	10,764	47.8	2.7	3.60	1.65	3.39	1.84		
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	52,906	27.5	37,345	15,561	28.9	-1.9	3.62	2.42	0.54	-0.94		
P 医 療 ， 福 祉	119,446	-0.5	92,562	26,884	22.5	-0.9	1.36	-0.16	1.28	-0.48		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,216	-2.1	5,781	435	7.0	-7.7	0.50	-0.59	0.75	-0.32		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	67,500	-7.1	39,381	28,119	41.8	-4.5	2.85	0.14	3.07	0.23		

4 指数表

(1) 事業所規模5人以上

表4-1 名目賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指 数																
平成 27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.8	108.3	99.8	94.5	91.9	105.8	96.3	88.2	107.0	91.5	95.1	94.6	103.1	98.4	97.6	95.8
29	100.5	115.3	100.8	100.1	87.5	110.9	93.6	93.6	108.5	97.4	100.6	98.3	105.7	98.9	101.6	92.8
30	100.4	131.1	99.9	119.9	82.8	104.4	109.2	90.2	86.9	110.0	90.2	102.8	86.3	102.9	100.9	96.0
令和 元年	100.5	115.5	100.6	116.9	86.9	107.9	110.0	86.0	84.2	105.4	104.7	104.3	81.8	104.3	98.3	97.3
令和 2年	99.7	116.2	96.7	105.3	88.5	99.3	103.6	86.6	77.2	108.7	94.4	102.7	108.0	109.8	97.1	92.0
対前年増減率(%)																
平成 27年	0.3	-12.9	1.8	2.2	3.0	-2.5	-1.1	1.4	0.1	-4.3	12.9	0.3	10.8	0.2	1.0	2.2
28	-1.2	8.2	-0.2	-5.5	-8.1	5.9	-3.6	-11.7	7.0	-8.6	-5.0	3.1	-1.6	-2.4	-4.2	
29	1.7	6.5	1.0	5.9	-4.8	4.8	-2.8	6.1	1.4	6.4	5.8	3.9	2.5	0.5	4.1	-3.1
30	-0.1	13.7	-0.9	19.8	-5.4	-5.9	16.7	-3.6	-19.9	12.9	-10.3	4.6	-18.4	4.0	-0.7	3.4
令和 元年	0.1	-11.9	0.7	-2.5	5.0	3.4	0.7	-4.7	-3.1	-4.2	16.1	1.5	-5.2	1.4	-2.6	1.4
令和 2年	-0.8	0.6	-3.9	-9.9	1.8	-8.0	-5.8	0.7	-8.3	3.1	-9.8	-1.5	32.0	5.3	-1.2	-5.4

表4-2 実質賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指 数																
平成 27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	99.0	129.3	98.5	118.2	81.7	103.0	107.7	89.0	85.7	108.5	89.0	101.4	85.1	101.5	99.5	94.7
令和 元年	98.7	113.5	98.8	114.8	85.4	106.0	108.1	84.5	82.7	103.5	102.8	102.5	80.4	102.5	96.6	95.6
令和 2年	97.9	114.1	95.0	103.4	86.9	97.5	101.8	85.1	75.8	106.8	92.7	100.9	106.1	107.9	95.4	90.4
対前年増減率(%)																
平成 27年	-0.7	-13.8	0.7	1.1	2.0	-3.5	-2.0	0.4	-1.0	-5.4	11.7	-0.8	9.6	-0.8	-0.1	1.0
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.2	12.4	-2.0	18.4	-6.3	-6.9	15.4	-4.6	-20.8	11.7	-11.3	3.5	-19.3	2.9	-1.8	2.4
令和 元年	-0.3	-12.2	0.3	-2.9	4.5	2.9	0.4	-5.1	-3.5	-4.6	15.5	1.1	-5.5	1.0	-2.9	1.0
令和 2年	-0.8	0.5	-3.8	-9.9	1.8	-8.0	-5.8	0.7	-8.3	3.2	-9.8	-1.6	32.0	5.3	-1.2	-5.4

(注1) 実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の掃蕩家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。
 (注2) 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-3 名目賃金指数(定期給与)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指 数																
平成 27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.0	105.2	99.9	93.6	92.7	106.0	95.9	92.7	101.7	94.8	95.3	93.6	99.7	99.6	98.2	100.0
29	100.0	110.7	100.9	96.6	88.4	107.3	92.9	98.1	99.9	99.8	99.4	94.9	103.4	98.2	101.2	97.3
30	99.9	117.0	100.2	121.5	81.3	102.6	104.7	94.7	93.1	111.5	90.8	100.3	85.2	104.2	100.0	98.0
令和 元年	99.9	110.2	99.7	112.0	83.3	106.6	104.9	96.8	91.9	108.8	103.0	98.8	78.7	105.0	98.4	99.5
令和 2年	100.2	110.6	96.9	100.9	82.9	101.5	102.2	98.8	85.1	114.0	97.8	97.4	103.4	110.7	98.2	94.5
対前年増減率(%)																
平成 27年	0.2	-8.1	0.9	-5.7	7.3	-2.1	2.4	-5.0	-5.8	-5.1	10.9	1.2	12.0	-0.6	-1.7	-0.8
28	-1.0	5.1	-0.1	-6.4	-7.3	5.9	-4.2	-7.3	1.7	-5.2	-4.7	-6.4	-0.3	-0.4	-1.9	-0.1
29	1.0	5.2	1.0	3.2	-4.6	1.2	-3.1	5.8	-1.8	5.3	4.3	1.4	3.7	-1.4	3.1	-2.7
30	-0.1	5.7	-0.7	25.8	-8.0	-4.4	12.7	-3.5	-6.8	11.7	-8.7	5.7	-17.6	6.1	-1.2	0.7
令和 元年	0.0	-5.8	-0.5	-7.8	2.5	3.9	0.2	2.2	-1.3	-2.4	13.4	-1.5	-7.6	0.8	-1.6	1.5
令和 2年	0.3	0.4	-2.8	-9.9	-0.5	-4.8	-2.6	2.1	-7.4	4.8	-5.0	-1.4	31.4	5.4	-0.2	-5.0

表4-4 実質賃金指数(定期給与)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査業	建設業	製造業	電気・ガス水道業等	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	学術研究等	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
指 数																
平成 27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	98.5	115.4	98.8	119.8	80.2	101.2	103.3	93.4	91.8	110.0	89.5	98.9	84.0	102.8	98.6	96.6
令和 元年	98.1	108.3	97.9	110.0	81.8	104.7	103.0	95.1	90.3	106.9	101.2	97.1	77.3	103.1	96.7	97.7
令和 2年	98.4	108.6	95.2	99.1	81.4	99.7	100.4	97.1	83.6	112.0	96.1	95.7	101.6	108.7	96.5	92.8
対前年増減率(%)																
平成 27年	-0.9	-9.1	-0.1	-6.7	6.2	-3.1	1.3	-5.9	-6.7	-6.1	9.7	0.1	10.8	-1.7	-2.7	-1.9
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.2	4.5	-1.8	24.4	-9.0	-5.4	11.6	-4.5	-7.8	10.6	-9.7	4.5	-18.5	5.0	-2.3	-0.4
令和 元年	-0.4	-6.2	-0.9	-8.2	2.0	3.5	-0.3	1.8	-1.6	-2.8	13.1	-1.8	-8.0	0.3	-1.9	1.1
令和 2年	0.3	0.3	-2.8	-9.9	-0.5	-4.8	-2.5	2.1	-7.4	4.8	-5.0	-1.4	31.4	5.4	-0.2	-5.0

(注1) 実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の掃蕩家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。
 (注2) 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-5 名目賃金指数(所定内給与)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 郵便業	運輸業、 卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 研究等	術 食サービス業	宿泊業、飲 サービス業等	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 サービス事業	合 他に分類され ないサービス業
指 数																	
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.3	107.3	99.9	95.7	94.3	107.8	96.7	93.4	100.2	94.8	95.2	93.4	100.4	99.2	99.5	98.3	
29	100.1	111.3	101.0	98.0	91.1	107.5	94.1	95.3	97.2	101.8	100.5	94.1	103.9	97.5	101.7	96.3	
30	100.3	117.4	101.1	113.0	83.4	103.3	105.3	95.9	90.8	113.9	90.2	100.3	85.1	103.5	101.1	96.4	
令和 元年	99.9	109.5	100.9	109.0	83.7	105.6	105.3	96.7	90.6	110.7	101.0	100.6	78.0	103.9	99.7	96.9	
令和 2 年	101.8	108.0	100.3	100.2	83.9	102.8	103.9	99.9	83.3	117.4	99.2	100.4	102.3	110.8	100.0	93.8	
対前年増減率(%)																	
平成 27 年	-0.2	-7.4	0.4	0.4	9.2	-9.5	1.4	-4.9	-5.5	-2.1	9.4	0.7	12.7	-0.5	-2.5	1.5	
28	-0.6	7.3	-0.1	-4.3	-5.8	7.9	-3.3	-6.7	0.2	-5.2	-4.9	-6.6	0.3	-0.8	-0.5	-1.7	
29	0.8	3.7	1.1	2.4	-3.4	-0.3	-2.7	2.0	-3.0	7.4	5.6	0.7	3.5	-1.7	2.2	-2.0	
30	0.2	5.5	0.1	15.3	-8.5	-3.9	11.9	0.6	-6.6	11.9	-10.2	6.6	-18.1	6.2	-0.6	0.1	
令和 元年	-0.4	-6.7	-0.2	-3.5	0.4	2.2	0.0	0.8	-0.2	-2.8	12.0	0.3	-8.3	0.4	-1.4	0.5	
令和 2 年	1.9	-1.4	-0.6	-8.1	0.2	-2.7	-1.3	3.3	-8.1	6.1	-1.8	-0.2	31.2	6.6	0.3	-3.2	

表4-6 労働時間指数(総実労働時間)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 郵便業	運輸業、 卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 研究等	術 食サービス業	宿泊業、飲 サービス業等	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 サービス事業	合 他に分類され ないサービス業
指 数																	
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.4	98.5	100.5	99.4	94.3	101.7	96.9	97.2	98.3	95.6	94.5	93.6	109.2	99.4	99.8	103.2	
29	98.6	103.9	100.3	100.0	88.5	95.0	93.9	97.0	95.6	96.0	96.9	94.7	112.7	98.2	101.6	99.6	
30	97.1	99.2	98.6	104.8	89.3	99.7	97.5	95.6	94.9	96.8	91.6	93.1	96.4	99.2	103.0	94.0	
令和 元年	95.8	99.4	96.6	97.4	97.4	100.3	95.2	97.0	91.3	96.7	94.6	94.4	92.2	97.5	96.6	92.0	
令和 2 年	92.5	98.5	91.6	95.7	97.6	91.3	93.8	95.9	86.8	98.0	83.5	81.6	100.1	96.9	96.9	90.0	
対前年増減率(%)																	
平成 27 年	2.3	-2.9	1.3	-2.3	4.6	1.2	3.2	1.8	-0.4	-0.5	10.1	-2.4	9.8	6.0	-4.5	0.5	
28	-0.6	-1.5	0.5	-0.6	-5.7	1.8	-3.1	-2.7	-1.7	-4.4	-5.5	-6.4	9.3	-0.6	-0.2	3.3	
29	-0.8	5.5	-0.2	0.6	-6.2	-6.6	-3.1	-0.2	-2.7	0.4	2.5	1.2	3.2	-1.2	1.8	-3.5	
30	-1.5	-4.5	-1.7	4.8	0.9	4.9	3.8	-1.4	-0.7	0.8	-5.5	-1.7	-14.5	1.0	1.4	-5.6	
令和 元年	-1.3	0.2	-2.0	-7.1	9.1	0.6	-2.4	1.5	-3.8	-0.1	3.3	1.4	-4.4	-1.7	-6.2	-2.1	
令和 2 年	-3.4	-0.9	-5.2	-1.7	0.2	-9.0	-1.5	-1.1	-4.9	1.3	-11.7	-13.6	8.6	-0.6	0.3	-2.2	

表4-7 労働時間指数(所定内労働時間)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 郵便業	運輸業、 卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 研究等	術 食サービス業	宿泊業、飲 サービス業等	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 サービス事業	合 他に分類され ないサービス業
指 数																	
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.5	100.3	100.8	100.1	97.4	102.7	97.5	96.8	99.2	96.5	95.3	92.9	103.9	99.2	101.0	101.9	
29	98.6	103.9	100.6	100.6	92.4	95.0	94.6	95.6	94.7	97.3	98.3	93.2	107.8	98.2	101.8	99.4	
30	97.5	98.8	99.3	99.3	90.6	98.8	97.6	96.1	94.6	98.5	91.5	92.2	100.0	99.6	103.8	93.1	
令和 元年	96.2	97.2	98.3	95.4	97.2	98.3	95.0	94.6	91.2	97.9	94.1	94.6	97.6	97.7	98.6	90.5	
令和 2 年	94.0	95.9	94.8	95.1	100.3	92.9	94.5	94.1	87.5	98.6	84.4	81.9	105.0	96.9	98.6	89.6	
対前年増減率(%)																	
平成 27 年	2.2	-1.6	0.8	0.2	1.7	0.8	2.7	3.3	1.5	0.2	9.5	-2.5	8.0	6.0	-4.0	0.9	
28	-0.5	0.3	0.8	0.1	-2.6	2.7	-2.5	-3.2	-0.8	-3.5	-4.6	-7.1	3.9	-0.7	1.0	1.9	
29	-0.9	3.6	-0.2	0.5	-5.1	-7.5	-3.0	-1.2	-4.5	0.8	3.1	0.3	3.8	-1.0	0.8	-2.5	
30	-1.1	-4.9	-1.3	-1.3	-1.9	4.0	3.2	0.5	-0.1	1.2	-6.9	-1.1	-7.2	1.4	2.0	-6.3	
令和 元年	-1.3	-1.6	-1.0	-3.9	7.3	0.5	-2.7	-1.6	-3.6	-0.6	2.8	2.6	-2.4	-1.9	-5.0	-2.8	
令和 2 年	-2.3	-1.3	-3.6	-0.3	3.2	-5.5	-0.5	-0.5	-4.1	0.7	-10.3	-13.4	7.6	-0.8	0.0	-1.0	

表4-8 労働時間指数(所定外労働時間)

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	報 郵便業	運輸業、 卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 研究等	術 食サービス業	宿泊業、飲 サービス業等	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 サービス事業	合 他に分類され ないサービス業
指 数																	
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	98.2	72.8	97.2	89.7	66.0	96.7	85.8	102.8	85.1	85.2	81.5	110.7	154.8	102.7	77.2	127.7	
29	98.1	103.6	97.8	92.1	53.1	95.2	80.1	115.6	107.4	80.6	73.8	131.5	155.3	98.8	97.7	103.7	
30	92.1	104.9	92.1	175.6	77.6	104.6	93.5	87.8	99.2	76.8	93.8	115.8	65.0	91.0	88.7	109.8	
令和 元年	91.1	129.9	82.5	123.9	99.3	110.5	98.1	129.5	92.9	83.1	103.7	87.8	45.9	92.1	59.9	119.6	
令和 2 年	76.2	135.6	64.8	102.6	73.0	82.4	79.3	120.4	77.7	92.0	68.7	74.5	58.3	95.9	65.1	96.6	
対前年増減率(%)																	
平成 27 年	4.2	-19.0	6.5	-21.2	26.0	3.1	10.9	-13.5	-22.2	-6.5	20.5	-1.2	29.8	5.0	-13.6	-10.4	
28	-1.8	-27.2	-2.8	-10.4	-34.0	-3.4	-14.2	2.8	-14.9	-14.9	-18.6	10.5	54.7	2.8	-22.8	27.7	
29	-0.1	42.3	0.6	2.7	-19.5	-1.6	-6.6	12.5	26.2	-5.4	-9.4	18.8	0.3	-3.8	26.6	-18.8	
30	-6.1	1.3	-5.8	90.7	46.1	9.9	16.7	-24.0	-7.6	-4.7	27.1	-11.9	-58.1	-7.9	-9.2	5.9	
令和 元年	-1.1	23.8	-10.4	-29.4	28.0	5.6	4.9	47.5	-6.4	8.2	10.6	-24.2	-29.4	1.2	-32.5	8.9	
令和 2 年	-16.4	4.4	-21.5	-17.2	-26.5	-26.4	-19.2	-7.0	-16.4	10.7	-33.8	-15.1	27.0	4.1	8.7	-19.2	

表4-9 常用雇用指数

(事業所規模5人以上、平成27年平均=100)

年月	TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス 水道業等	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品賃貸業	L 学 術研究等	M 宿泊業、飲 食サービス業	N 生活関連 サービス業等	O 教育、学習 支援業	P 医療、 福祉	Q 複 合サービス業	R 他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.2	101.6	98.7	116.1	107.9	100.0	98.9	100.7	101.2	102.2	102.6	94.7	102.4	100.7	96.7	102.4
29	100.3	104.9	100.2	97.5	105.4	100.9	95.9	99.5	101.2	99.5	102.3	90.4	103.7	101.1	94.9	105.8
30	100.9	103.0	100.2	35.9	110.3	101.4	97.1	98.4	100.5	99.8	102.8	91.5	107.7	103.5	85.8	108.6
令和 元年	102.0	108.7	99.7	110.8	109.5	103.4	96.7	97.0	97.0	99.2	107.9	92.9	110.7	102.9	88.4	109.6
令和 2 年	101.5	111.5	98.2	110.4	113.7	107.1	98.6	94.9	95.3	77.2	100.2	91.1	128.9	102.5	90.2	106.2
対前年増減率(%)																
平成 27 年	0.7	-0.3	0.1	-14.7	0.6	-0.4	2.8	0.5	0.8	2.0	4.1	-1.7	-0.2	0.3	-2.1	0.2
28	0.2	1.7	-1.3	16.1	7.9	0.0	-1.0	0.7	1.2	2.2	2.6	-5.2	2.4	0.7	-3.3	2.2
29	0.1	3.1	1.5	-16.0	-2.4	0.9	-3.0	-1.2	0.0	-2.5	-0.3	-4.6	1.3	0.4	-1.9	3.4
30	0.6	-1.8	0.0	-63.2	4.6	0.5	1.3	-1.1	-0.7	0.3	0.5	1.2	3.9	2.4	-9.6	2.6
令和 元年	1.1	5.5	-0.5	208.6	-0.7	2.0	-0.4	-1.4	-3.5	-0.6	5.0	1.5	2.8	-0.6	3.0	0.9
令和 2 年	-0.5	2.6	-1.5	-0.4	3.8	3.6	2.0	-2.2	-1.8	-22.2	-7.1	-1.9	16.4	-0.4	2.0	-3.1

(2) 事業所規模30人以上

表4-10 名目賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸業	学 術	宿 泊業	飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療 福祉	複 雑	他に分類され ないサービス業
指 数																	
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.5	100.2	100.3	98.6	100.7	99.5	98.0	94.7	102.2	102.6	95.6	100.2	111.5	101.0	98.6	98.6	98.6
29	101.0	102.1	100.1	99.6	101.0	101.7	99.1	95.9	109.7	98.5	101.8	100.9	115.0	100.8	101.9	95.8	95.8
30	100.6	142.0	98.9	113.8	94.7	91.4	114.7	98.5	84.0	117.1	93.3	103.0	86.9	106.5	98.1	95.6	95.6
令和 元 年	101.9	106.9	100.4	116.1	91.4	96.5	121.1	89.2	68.7	114.8	118.9	99.5	84.9	111.1	98.5	95.2	95.2
令和 2 年	100.1	102.3	96.2	107.0	88.5	87.7	112.0	85.8	78.0	117.5	99.3	91.7	108.1	116.1	98.3	94.5	94.5
対前年増減率(%)																	
平成 27 年	-0.3	-4.5	2.0	19.5	0.2	-5.4	-3.5	-0.2	25.6	-4.3	2.5	3.2	-1.1	-1.8	-5.1	3.0	3.0
28	0.6	0.2	0.4	-1.3	0.6	-0.5	-1.9	-5.4	2.2	2.6	-4.3	0.2	11.5	1.1	-1.4	-1.4	-1.4
29	0.5	1.9	-0.2	1.0	0.3	2.2	1.1	1.3	7.3	-4.0	6.5	0.7	3.1	-0.2	3.3	-2.8	-2.8
30	-0.4	39.1	-1.2	14.3	-6.2	-10.1	15.7	2.7	-23.4	18.9	-8.3	2.1	-24.4	5.7	-3.7	-0.2	-0.2
令和 元 年	1.3	-24.7	1.5	2.0	-3.5	5.6	5.6	-9.4	-18.2	-2.0	27.4	-3.4	-2.3	4.3	0.4	-0.4	-0.4
令和 2 年	-1.8	-4.3	-4.2	-7.8	-3.2	-9.1	-7.5	-3.8	13.5	2.4	-16.5	-7.8	27.3	4.5	-0.2	-0.7	-0.7

表4-11 実質賃金指数(現金給与総額)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸業	学 術	宿 泊業	飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療 福祉	複 雑	他に分類され ないサービス業
指 数																	
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	99.2	140.0	97.5	112.2	93.4	90.1	113.1	97.1	82.8	115.5	92.0	101.6	85.7	105.0	96.7	94.3	94.3
令和 元 年	100.1	105.0	98.6	114.0	89.8	94.8	119.0	87.6	67.5	112.8	116.8	97.7	83.4	109.1	96.8	93.5	93.5
令和 2 年	98.3	100.5	94.5	105.1	86.9	86.1	110.0	84.3	78.6	115.4	97.5	90.1	106.2	114.0	96.6	92.8	92.8
対前年増減率(%)																	
平成 27 年	-1.4	-5.5	0.9	18.3	-0.8	-6.4	-4.4	-1.3	24.2	-5.3	1.4	2.2	-2.0	-2.9	-6.1	1.9	1.9
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.5	37.5	-2.3	13.0	-7.2	-11.1	14.5	1.6	-24.3	17.6	-9.4	1.0	-25.3	4.5	-4.8	-1.3	-1.3
令和 元 年	0.9	-25.0	1.1	1.6	-3.9	5.2	5.2	-9.8	-18.5	-2.3	27.0	-3.8	-2.7	3.9	0.1	-0.8	-0.8
令和 2 年	-1.8	-4.3	-4.2	-7.8	-3.2	-9.2	-7.6	-3.8	13.5	2.3	-16.5	-7.8	27.3	4.5	-0.2	-0.7	-0.7

(注1)実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の棚卸家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。
(注2)実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-12 名目賃金指数(定期給与)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸業	学 術	宿 泊業	飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療 福祉	複 雑	他に分類され ないサービス業
指 数																	
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.3	98.4	100.5	97.0	100.2	99.5	98.8	97.1	101.8	100.5	97.5	102.1	106.5	101.2	98.9	99.0	99.0
29	100.6	98.9	100.6	97.3	100.3	101.3	97.3	98.5	103.5	97.6	103.7	101.8	109.7	100.3	102.3	96.9	96.9
30	100.5	119.2	99.7	118.9	91.4	92.1	110.6	104.1	92.6	115.3	96.4	103.8	86.0	107.7	97.2	97.4	97.4
令和 元 年	101.3	101.8	99.5	115.2	85.5	94.4	117.9	99.5	80.2	113.8	119.8	97.1	81.5	111.4	102.9	97.3	97.3
令和 2 年	100.7	98.8	96.7	104.5	81.7	89.1	110.6	96.8	99.0	113.5	107.2	89.3	103.3	117.1	102.9	96.7	96.7
対前年増減率(%)																	
平成 27 年	-0.4	5.2	1.2	1.8	4.0	-4.0	-1.4	-4.5	4.3	-2.4	-1.8	-1.5	1.3	-1.7	-2.8	-0.8	-0.8
28	0.3	-1.7	0.6	-3.0	0.2	-0.6	-1.2	-2.9	1.8	0.4	-2.5	2.1	6.6	1.3	-1.2	-1.0	-1.0
29	0.3	0.5	0.1	0.3	0.1	1.8	-1.5	1.4	1.7	-2.9	6.4	-0.3	3.0	-0.9	3.4	-2.1	-2.1
30	-0.1	20.5	-0.9	22.2	-8.9	-9.1	13.7	5.7	-10.5	18.1	-7.0	2.0	-21.6	7.4	-5.0	0.5	0.5
令和 元 年	0.8	-14.6	-0.2	-3.1	-6.5	2.5	6.6	-4.4	-13.4	-1.3	24.3	-6.5	-5.2	3.4	5.9	-0.1	-0.1
令和 2 年	-0.6	-2.9	-2.8	-9.3	-4.4	-5.6	-6.2	-2.7	23.4	-0.3	-10.5	-8.0	26.7	5.1	0.0	-0.6	-0.6

表4-13 実質賃金指数(定期給与)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸業	学 術	宿 泊業	飲 食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療 福祉	複 雑	他に分類され ないサービス業
指 数																	
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	99.1	117.6	98.3	117.3	90.1	90.8	109.1	102.7	91.3	113.7	95.1	102.4	84.8	106.2	95.9	96.1	96.1
令和 元 年	99.5	100.0	97.7	113.2	84.0	92.7	115.8	97.7	78.8	111.8	117.7	95.4	80.1	109.4	101.1	95.6	95.6
令和 2 年	98.9	97.1	95.0	102.7	80.3	87.5	108.6	95.1	97.2	111.5	105.3	87.7	101.5	115.0	101.1	95.0	95.0
対前年増減率(%)																	
平成 27 年	-1.5	4.0	0.1	0.7	2.9	-5.0	-2.5	-5.4	3.3	-3.4	-2.8	-2.6	0.2	-2.7	-3.7	-1.8	-1.8
28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-1.2	19.3	-2.0	20.9	-9.9	-10.1	12.5	4.6	-11.5	16.9	-8.0	0.9	-22.5	6.2	-6.0	-0.5	-0.5
令和 元 年	0.4	-15.0	-0.6	-3.5	-6.8	2.1	6.1	-4.9	-13.7	-1.7	23.8	-6.8	-5.5	3.0	5.4	-0.5	-0.5
令和 2 年	-0.6	-2.9	-2.8	-9.3	-4.4	-5.6	-6.2	-2.7	23.4	-0.3	-10.5	-8.1	26.7	5.1	0.0	-0.6	-0.6

(注1)実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数(持屋の棚卸家賃を除く総合指数)で除して百分率化したもの。
(注2)実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、静岡県調査が平成28年3月分をもって終了となったため、平成28年4月分より総務省統計局が公表している静岡市の消費者物価指数を使用している。平成28年、29年の指数及び前年比は、平成28年3月分以前と平成28年4月分以降と異なる消費者物価指数を使用しているため、「-」で表記する。

表4-14 名目賃金指数(所定内給与)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術研究等	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合サービス業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.7	99.8	100.5	99.1	100.5	100.9	100.4	96.1	101.0	100.3	98.2	102.4	107.1	100.9	99.8	99.1
29	100.8	101.3	100.2	98.6	100.4	104.4	99.1	98.3	101.9	98.0	104.7	101.0	110.1	99.4	102.9	95.9
30	101.1	126.0	100.0	111.2	91.0	98.5	111.8	103.9	92.5	116.4	95.7	103.4	85.7	106.5	99.2	95.7
令和 元 年	101.7	102.8	100.4	110.2	82.4	97.1	119.4	99.3	81.6	115.1	120.6	98.2	80.5	109.7	104.1	95.0
令和 2 年	102.8	93.6	100.1	102.5	79.3	95.2	113.2	98.8	99.8	115.6	109.0	91.6	101.5	116.7	105.1	95.1
対前年増減率(%)																
平成 27 年	-0.8	1.9	0.8	6.9	9.2	-12.7	-2.0	-3.9	1.9	1.8	-2.6	-0.5	2.2	-1.4	-5.9	2.9
28	0.7	-0.2	0.5	-0.8	0.5	0.9	0.4	-3.8	1.1	0.2	-1.9	2.3	7.1	0.8	-0.2	-0.9
29	0.1	1.5	-0.3	-0.5	-0.1	3.5	-1.3	2.3	0.9	-2.3	6.6	-1.4	2.8	-1.5	3.1	-3.2
30	0.3	24.4	-0.2	12.8	-9.4	-5.7	12.8	5.7	-9.2	18.8	-8.6	2.4	-22.2	7.1	-3.6	-0.2
令和 元 年	0.6	-18.4	0.4	-0.9	-9.5	-1.4	6.8	-4.4	-11.8	-1.1	26.0	-5.0	-6.1	3.0	4.9	-0.7
令和 2 年	1.1	-8.9	-0.3	-7.0	-3.8	-2.0	-5.2	-0.5	22.3	0.4	-9.6	-6.7	26.1	6.4	1.0	0.1

表4-15 労働時間指数(総実労働時間)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術研究等	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合サービス業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.6	98.4	100.5	97.6	100.4	98.7	97.9	101.2	101.2	100.6	99.1	101.1	116.7	100.2	100.8	100.3
29	100.9	100.0	101.0	100.3	100.8	98.0	97.5	98.2	102.3	100.6	104.8	99.5	117.8	99.0	101.9	99.4
30	98.7	89.3	99.4	104.6	109.4	97.6	98.1	101.3	95.4	102.6	98.7	94.4	99.1	100.6	101.5	95.7
令和 元 年	97.3	90.3	96.1	100.3	109.9	94.2	98.4	99.5	86.8	100.6	108.6	96.5	95.5	101.6	97.4	94.1
令和 2 年	93.4	92.2	91.9	98.4	109.8	85.5	96.2	97.1	91.3	99.5	91.3	80.8	100.7	98.5	98.2	92.5
対前年増減率(%)																
平成 27 年	1.3	1.0	1.6	0.7	2.9	0.3	-1.2	2.0	-0.8	-2.1	-0.6	-0.5	-0.6	7.7	-3.6	0.6
28	0.6	-1.6	0.5	-2.4	0.3	-1.3	-2.0	1.2	1.2	0.6	-0.9	1.1	16.6	0.2	0.8	0.3
29	0.3	1.6	0.5	2.8	0.4	-0.7	-0.4	-3.0	1.1	0.0	5.8	-1.6	0.9	-1.2	1.1	-0.9
30	-2.2	-10.7	-1.6	4.3	8.5	-0.4	0.6	3.2	-6.7	2.0	-5.8	-5.1	-15.9	1.6	-0.4	-3.7
令和 元 年	-1.4	1.1	-3.3	-4.1	0.5	-3.5	0.3	-1.8	-9.0	-1.9	10.0	2.2	-3.6	1.0	-4.0	-1.7
令和 2 年	-4.0	2.1	-4.4	-1.9	-0.1	-9.2	-2.2	-2.4	5.2	-1.1	-15.9	-16.3	5.4	-3.1	0.8	-1.7

表4-16 労働時間指数(所定内労働時間)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術研究等	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合サービス業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	100.5	100.1	100.7	98.9	100.6	99.1	98.7	100.3	101.2	100.7	99.7	101.0	107.7	100.3	101.5	100.2
29	100.6	102.7	100.8	101.0	101.0	99.0	98.3	97.9	101.6	101.3	105.6	99.0	109.6	99.1	102.0	99.3
30	99.1	92.5	99.5	99.7	105.2	99.8	98.4	98.8	95.8	101.9	97.3	94.2	103.7	101.1	103.2	94.5
令和 元 年	98.3	88.4	97.6	96.6	102.9	96.2	98.0	94.1	87.3	99.6	107.2	97.0	105.3	101.9	99.6	92.5
令和 2 年	95.5	86.9	95.4	97.0	106.5	90.2	96.6	93.8	92.8	99.1	91.2	81.1	110.9	98.2	100.1	91.6
対前年増減率(%)																
平成 27 年	1.3	0.6	1.2	-0.2	1.0	0.2	-0.6	3.9	2.0	-0.9	0.4	-0.8	-2.4	7.8	-3.0	1.0
28	0.5	0.0	0.7	-1.1	0.5	-0.9	-1.4	0.3	1.2	0.8	-0.3	0.9	7.7	0.2	1.4	0.2
29	0.1	2.6	0.1	2.1	0.4	-0.1	-0.4	-2.4	0.4	0.6	5.9	-2.0	1.8	-1.2	0.5	-0.9
30	-1.5	-9.9	-1.3	-1.3	4.2	0.8	0.1	0.9	-5.7	0.6	-7.9	-4.8	-5.4	2.0	1.2	-4.8
令和 元 年	-0.8	-4.4	-1.9	-3.1	-2.2	-3.6	-0.4	-4.8	-8.9	-2.3	10.2	3.0	1.5	0.8	-3.5	-2.1
令和 2 年	-2.8	-1.7	-2.3	0.4	3.5	-6.2	-1.4	-0.3	6.3	-0.5	-14.9	-16.4	5.3	-3.6	0.5	-1.0

表4-17 労働時間指数(所定外労働時間)

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学 術研究等	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療、 福祉	複 合サービス業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.8	84.7	98.6	82.3	97.3	96.6	84.6	114.4	100.8	99.1	89.9	101.4	182.4	98.8	90.7	102.6
29	103.2	78.0	103.1	91.5	98.2	93.4	85.2	104.3	110.8	93.1	92.5	109.3	178.7	97.6	100.6	100.2
30	94.4	63.3	98.4	163.7	171.8	87.4	93.2	141.9	90.5	111.3	117.7	98.6	65.6	89.9	76.4	117.8
令和 元 年	88.7	105.7	84.6	144.4	215.8	84.4	105.4	185.8	80.9	112.3	127.0	86.2	23.6	95.3	65.3	122.7
令和 2 年	73.5	135.7	65.2	114.9	158.9	63.4	89.8	149.2	73.5	104.2	91.2	73.7	25.4	103.8	71.4	108.6
対前年増減率(%)																
平成 27 年	1.6	7.7	4.6	6.0	19.8	-0.2	-9.8	-18.8	-26.5	-13.8	-14.2	8.4	15.6	7.3	-5.2	-10.8
28	1.8	-15.4	-1.4	-17.7	-2.7	-3.3	-15.4	14.5	0.8	-0.9	-10.1	1.4	82.3	-1.2	-9.3	2.5
29	1.4	-7.9	4.6	11.2	0.9	-3.3	0.7	-8.8	9.9	-6.1	2.9	7.8	-2.0	-1.2	10.9	-2.3
30	-8.5	-18.8	-4.6	78.9	74.9	-6.4	9.4	36.0	-18.3	19.5	27.2	-9.8	-63.3	-7.9	-24.1	17.6
令和 元 年	-6.0	67.0	-14.0	-11.8	25.6	-3.4	13.1	30.9	-10.6	0.9	7.9	-12.6	-64.0	6.0	-14.5	4.2
令和 2 年	-17.1	28.4	-22.9	-20.4	-26.4	-24.9	-14.8	-19.7	-9.1	-7.2	-28.2	-14.5	7.6	8.9	9.3	-11.5

表4-18 常用雇用指数

(事業所規模30人以上、平成27年平均=100)

年月	TL	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ガス 水道業等	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産業 物品賃貸業	学 術研究 等	宿泊業 飲食サービス業	生活関連 サービス業等	教育、学習 支援業	医療 福祉	複 合サービス事業	他に分類され ないサービス業
指 数																
平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.6	101.4	99.3	95.9	100.2	98.3	98.8	100.5	99.3	102.3	104.9	98.4	99.7	100.0	100.1	97.6
29	99.6	105.7	99.9	94.8	98.8	98.3	94.7	99.6	99.5	99.4	106.7	96.6	97.5	101.0	97.1	99.8
30	100.0	104.9	99.0	40.3	107.8	99.7	98.0	100.3	100.0	98.4	103.2	99.5	100.6	104.2	80.1	102.1
令和 元 年	100.0	111.6	98.7	90.5	111.2	103.2	96.5	96.5	95.5	97.4	102.7	106.9	98.2	102.7	81.1	100.2
令和 2 年	99.7	111.1	97.7	89.8	117.8	108.5	98.0	96.8	75.3	64.2	96.4	106.4	125.2	102.2	79.4	93.1
対前年増減率 (%)																
平成 27 年	0.5	2.4	-1.0	1.6	-0.1	-1.3	4.1	-0.7	-1.1	1.5	4.5	0.2	-1.1	1.2	1.2	2.5
28	-0.5	1.4	-0.7	-4.1	0.2	-1.7	-1.3	0.4	-0.6	2.3	4.9	-1.6	-0.2	0.0	0.1	-2.4
29	0.0	4.3	0.6	-1.0	-1.3	0.0	-4.1	-0.8	0.1	-2.8	1.6	-1.8	-2.3	1.0	-3.0	2.3
30	0.4	-0.8	-0.9	-57.5	9.1	1.4	3.5	0.7	0.5	-1.0	-3.3	3.0	3.2	3.2	-17.5	2.3
令和 元 年	0.0	6.4	-0.3	124.6	3.2	3.5	-1.5	-3.8	-4.5	-1.0	-0.5	7.4	-2.4	-1.4	1.2	-1.9
令和 2 年	-0.3	-0.4	-1.0	-0.8	5.9	5.1	1.6	0.3	-21.2	-34.1	-6.1	-0.5	27.5	-0.5	-2.1	-7.1

<参考> 全国の結果（令和2年平均）

「500人以上規模の事業所」について東京都、神奈川県、愛知県、大阪府の集計値に誤りがあったため、再集計により従前の公表値とは異なる箇所があります。

事業所規模5人以上

(1) 現金給与額

表1 産業別現金給与額（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与		特別給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	318,387	-1.2	262,318	-0.7	244,961	0.2	17,357	-12.1	56,069	-3.6
製造業	377,584	-3.4	303,541	-2.2	277,822	-0.2	25,719	-19.4	74,043	-8.0
卸売業、小売業	282,486	0.1	234,197	0.3	223,145	1.1	11,052	-11.0	48,289	-1.3
医療、福祉	299,366	0.2	252,756	0.2	239,499	0.8	13,257	-9.3	46,610	0.4

(2) 労働時間

表2 産業別労働時間（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	135.1	-2.8	125.9	-2.0	9.2	-13.2	17.7	-0.3
製造業	153.2	-4.1	141.3	-2.3	11.9	-20.7	18.7	-0.5
卸売業、小売業	130.0	-1.3	123.2	-0.8	6.8	-10.6	17.9	-0.1
医療、福祉	130.4	-1.0	125.8	-0.5	4.6	-13.0	17.7	-0.1

(3) 雇 用

表3 産業、就業形態別常用労働者数（全国）

（事業所規模5人以上）

産 業	常用労働者数		一般労働者		パートタイム労働者		労働異動率				パートタイム労働者比率	
	前年比		前年比		前年比		入職率		離職率		前年差	
	千人	%	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,298	1.0	35,326	1.6	15,972	-0.3	1.97	-0.19	1.98	-0.08	31.14	-0.39
製造業	8,096	0.3	7,016	0.3	1,081	0.0	1.00	-0.17	1.03	-0.10	13.35	-0.02
卸売業、小売業	9,501	0.5	5,372	1.8	4,128	-1.2	1.95	-0.12	1.95	-0.07	43.45	-0.78
医療、福祉	7,679	1.8	5,181	1.5	2,498	2.4	1.79	-0.11	1.72	-0.06	32.54	0.17

(4) 年次別

表4 年次別指数及びパートタイム労働者比率の推移（全国）

（事業所規模5人以上、調査産業計）

産 業	名目賃金指数 （現金給与総額）		名目賃金指数 （定期給与）		労働時間指数 （総実労働時間）		労働時間指数 （所定外労働時間）		常用雇用指数		パートタイム労働者比率	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	ポイント	前年差
		%		%		%		%		%		ポイント
平成28年	100.7	0.6	100.2	0.2	99.5	-0.6	98.5	-1.5	102.0	2.1	30.63	0.22
29	101.1	0.4	100.7	0.5	99.3	-0.2	99.6	1.1	104.7	2.5	30.69	0.06
30	102.5	1.4	101.6	0.9	98.5	-0.8	98.1	-1.5	105.8	1.1	30.88	0.19
令和元年	102.1	-0.4	101.4	-0.2	96.3	-2.2	96.2	-1.9	107.9	2.0	31.53	0.65
令和2年	100.9	-1.2	100.7	-0.7	93.6	-2.8	83.5	-13.2	109.0	1.0	31.14	-0.39

図1 名目賃金指数(現金給与総額)の推移

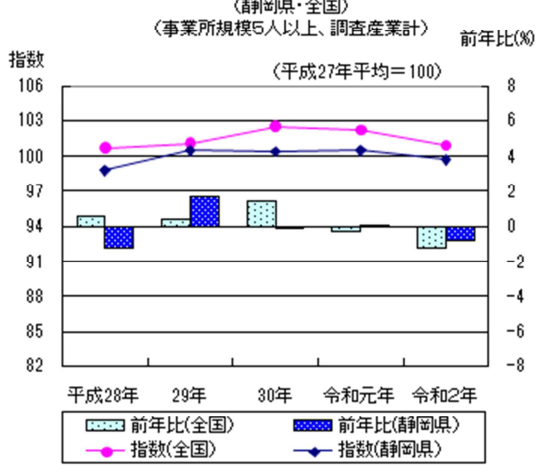


図2 名目賃金指数(定期給与)の推移

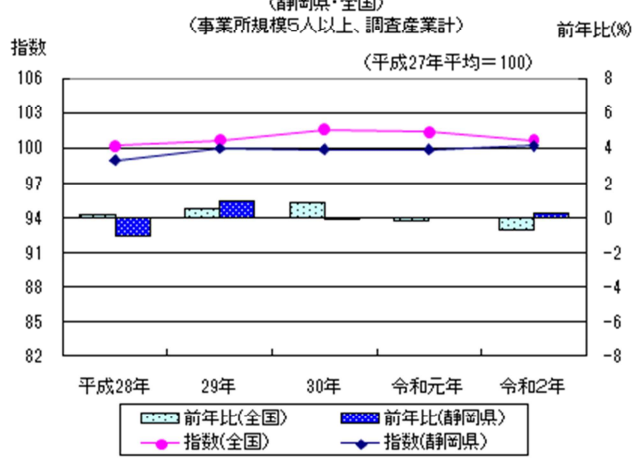


図3 総実労働時間指数の推移

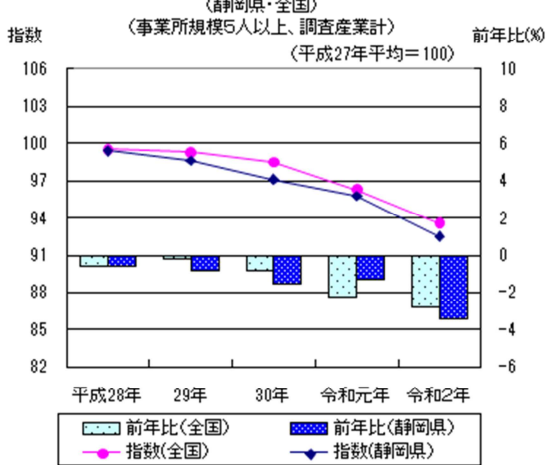


図4 所定外労働時間指数の推移

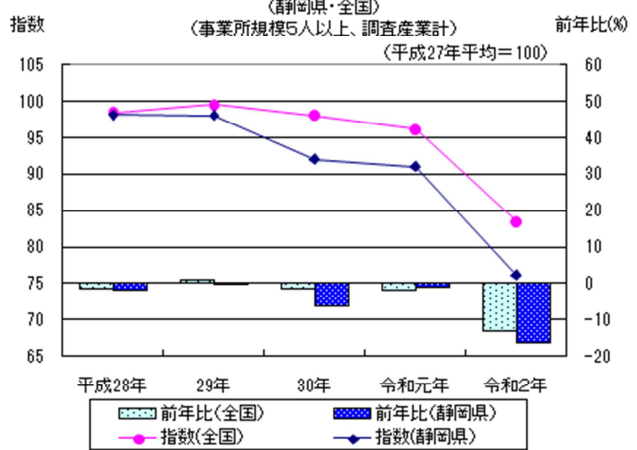


図5 常用雇用指数の推移

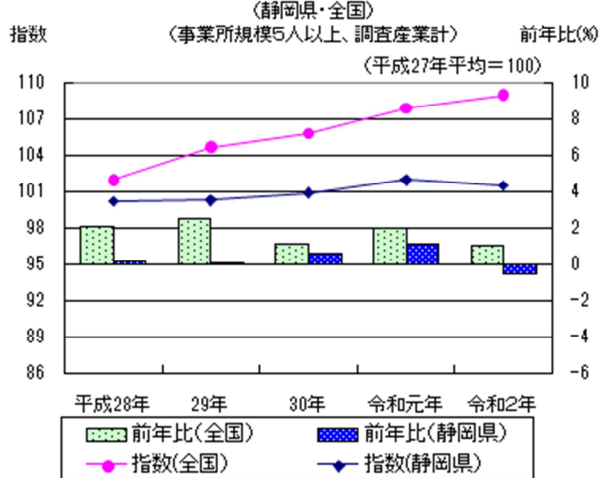
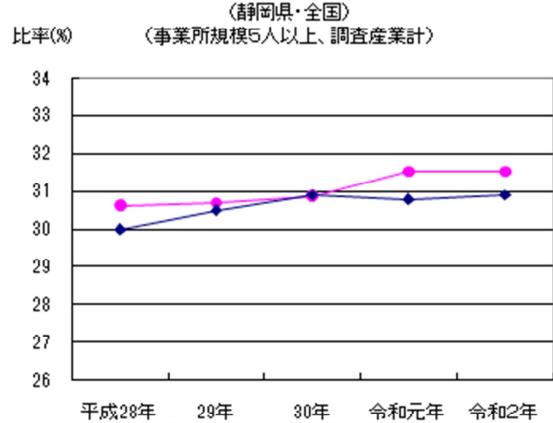


図6 パートタイム労働者比率の推移



毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計であり、賃金、労働時間及び雇用について、静岡県における変動を毎月明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

日本標準産業分類に定める、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所のうち、厚生労働省が指定した約1,100事業所を対象としている。

なお、常用労働者が5人以上の規模の事業所を「事業所規模5人以上」とし、常用労働者30人以上の規模の事業所を「事業所規模30人以上」としている。また、「事業所規模5人以上」には「事業所規模30人以上」を含んでいる。

3 調査の方法

常用労働者30人以上規模の事業所については、毎年更新される、総務省の事業所母集団データベースの年次フレームを用いて、全事業所のリストを作成し、これを産業規模別に区分し、その区分ごとに調査事業所を抽出している。また、調査事業所は、平成30年からは毎年1月分調査で一部を入れ替える方式に変更している。調査の実施方法は郵送又はオンライン調査である。

常用労働者5～29人規模の事業所については、経済センサスの調査区を用いて設定した毎月勤労統計調査調査区の中から、一定数の調査区を抽出し、その地域内から調査事業所を抽出している。事業所は、半年ごとに全体の3分の1について交替し、各組は18か月間継続するローテーション方式により調査を行っている。調査の実施方法は、毎月、統計調査員による実地調査又はオンライン調査である。

また、常用労働者1～4人規模の事業所については、年1回、7月末日現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施している。（調査対象事業所…約600事業所）※令和2年の特別調査は中止となっている。

4 調査事項の説明

(1) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の金額のことである。退職を事由に支払われる退職金は含まれない。

「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」とは、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、いわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

「所定内給与」とは、「定期給与」のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与（超過労働給与）」とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」とは、あらかじめ定められた労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われる給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給要件が定められているもので、賞与及び期末手当、3か月を超える期間で算定される手当、支給事由の発生が不確定なもの、ベースアップ等が行われた場合の差額追給等である。

「現金給与総額」とは、「定期給与」と「特別給与」の合計額である。

(2) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間のことである。休憩時間は除かれるが、鉱業の坑内作業者の休憩時間や運輸関係労働者等の手待ち時間は含める。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「**所定内労働時間**」とは、労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間のことである。

「**所定外労働時間**」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等の実労働時間のことである。

「**総実労働時間**」とは、「**所定内労働時間**」と「**所定外労働時間**」の合計である。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給であっても出勤日数には含めないが、1日のうち1時間でも就業すれば、1出勤日とする。

(4) 常用労働者

次の条件に該当する労働者のことである。

期間を定めず、又は1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。

なお、重役、理事などの役員でも、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与の支払を受けている者及び事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は常用労働者に含める。

「**パートタイム労働者**」とは、常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

「**一般労働者**」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことをいう。

(5) パートタイム労働者比率

調査期間末の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を、百分率化したものである。

(6) 労働異動率

雇用の流動状況を示す指標としての労働異動率は、以下の式による。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{月間の増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$$

なお、月間の増加（減少）労働者には、単に新規の入（離）職者のみならず、同一企業内の転勤者が含まれている。

あなたの回答で、
日本の未来が見える。

令和3年
6月1日

アプサー!
経済センサス

経済センサス 活動調査 日本経済の今がわかる「経済センサス-活動調査」がはじまります。
全国すべての事業所・企業が対象です。

安全で便利なインターネット回答がおすすめです。ご回答よろしくお願いたします。

※この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、調査に回答する義務があります。
いたいた内容は統計作成の目的以外(税の算料など)には、絶対に使用しません。

調査票のお届け方法は、事業所の形態により異なります。

- 1 単独事業所(精神科施設及び病室1床以上を有し、新設された事業所など) 調査員が訪問して調査票をお渡しします。
- 2 支所などがある企業、単独事業所(精神科施設及び病室1床以上を有)など 国が本社などにまとめて郵送します。

<https://www.e-census2021.go.jp/>
経済センサス2021 検索

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。

- 静岡県毎月勤労統計調査の結果は『統計センターしずおか』で御覧になれます。
- 毎月の速報結果を公表日から、見るができます。
- エクセル形式なので、ダウンロードして使用できます。

しずおか 統計

検索

URL <https://toukei.pref.shizuoka.jp/>

スマートフォン版も公開しています。



毎月勤労統計調査についてのお問い合わせ先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
静岡県経営管理部ICT推進局統計調査課 経済班
TEL 054-221-2245、2246 FAX 054-221-3609